

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成16年4月1日から

(第52期) 平成17年3月31日まで

八千代工業株式会社

(363098)

第52期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

八千代工業株式会社

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書  
**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 平成17年6月24日  
**【事業年度】** 第52期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
**【会社名】** 八千代工業株式会社  
**【英訳名】** YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大竹 茂  
**【本店の所在の場所】** 埼玉県狭山市柏原393番地  
**【電話番号】** (04) 2955 1211（代表）  
**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 芳夫  
**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県狭山市柏原393番地  
**【電話番号】** (04) 2955 1211（代表）  
**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 芳夫  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	215,080,502	218,168,534	225,498,743	249,691,927	276,246,965
経常利益 (千円)	2,408,137	3,942,251	4,522,423	3,806,837	6,131,534
当期純利益 (千円)	1,038,873	1,994,825	1,898,901	1,746,796	3,345,090
純資産額 (千円)	21,665,477	24,032,766	24,205,810	25,904,067	29,391,918
総資産額 (千円)	85,298,540	87,070,714	92,913,487	104,858,949	107,399,046
1株当たり純資産額 (円)	901.13	999.71	1,006.58	1,078.19	1,223.78
1株当たり当期純利益 (円)	43.21	82.97	78.18	72.70	139.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	27.6	26.1	24.7	27.4
自己資本利益率 (%)	4.9	8.7	7.9	7.0	12.1
株価収益率 (倍)	9.3	6.1	6.9	9.6	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,888,475	12,443,294	9,810,119	11,321,592	12,368,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,953,301	5,236,431	8,232,923	16,393,392	6,419,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,723,568	4,893,720	1,842,635	2,862,378	4,164,733
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,795,290	5,208,972	4,754,648	2,634,917	4,390,586
従業員数 (人)	2,849	2,902	5,288	5,341	5,321
(外、平均臨時雇用人員)	(522)	(483)	(738)	(1,045)	(1,269)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
事業年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	201,796,941	201,452,679	195,466,203	203,352,926	226,790,534
経常利益 (千円)	2,306,643	2,986,758	3,275,555	1,649,028	2,809,020
当期純利益 (千円)	1,385,946	1,677,600	1,402,072	869,545	1,568,017
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	22,503,398	24,018,689	24,390,296	25,263,535	26,765,219
総資産額 (千円)	74,810,504	75,971,838	71,813,275	85,849,406	85,133,802
1株当たり純資産額 (円)	935.98	999.13	1,014.26	1,051.53	1,114.41
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	12.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.65	69.78	57.51	36.19	65.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	31.6	34.0	29.4	31.4
自己資本利益率 (%)	6.6	7.2	5.8	3.5	6.0
株価収益率 (倍)	7.0	7.3	9.4	19.4	21.4
配当性向 (%)	20.8	17.2	24.3	33.2	21.4
従業員数 (人)	2,334	2,292	2,258	2,222	2,207
(外、平均臨時雇用人員)	(372)	(398)	(329)	(522)	(557)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算については、自己株式数を控除して計算しております。

5 第50期の1株当たり配当額14円は、普通配当12円に創立50周年記念配当2円を加えたものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県大和町（現 和光市）に塗装工場として成増工場を開設（昭和37年6月閉鎖）。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和46年8月	静岡県浜松市に二輪車部品の塗装工場として浜松工場（現 浜松事業所）を開設。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原製作所（現 柏原工場）を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の組立受託生産を開始。 これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	柏原製作所（現 柏原工場）で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「フュエルタンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県塩谷郡氏家町（現 さくら市）に栃木技術センター（現 栃木研究所）を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
平成6年3月	自動車部品の製造、販売会社である米国ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッドに資本参加。
7月	タイに株式会社丸順、現地法人数社との合併によりタイ マルジュン カンパニー リミテッドを設立。
10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッド（現 連結子会社）を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユニパート ヤチヨ テクノロジー リミテッド（現 ユー ワイ ティー リミテッド）を設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（現 連結子会社）を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドを設立。
12月	カナダに株式会社丸順他数社との合併によりワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（現 連結子会社）を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業（中山）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成14年8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる（現 連結子会社）。 これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、株式会社泗水テック、株式会社合志テック、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）（いずれも現 連結子会社）が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当グループは、当社並びに子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、当社及びユー ワイ ティー リミテッド(英国)は、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

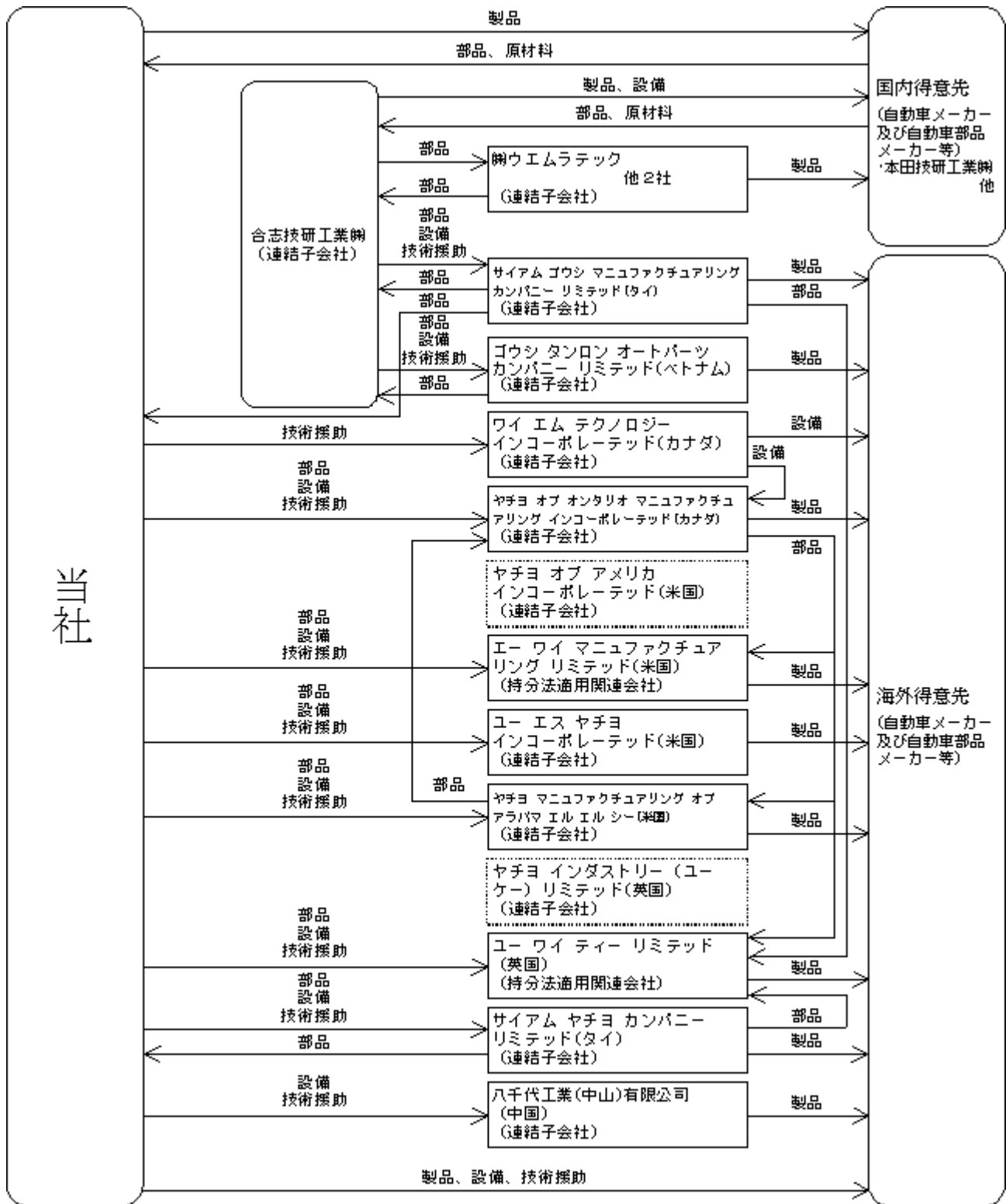
なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

#### (その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



(注)      は、持株会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			概要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
合志技研工業株式会社	熊本県菊池郡合志町	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4		有			特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)		無			
株式会社泗水テック	熊本県菊池市	百万円 40	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)		無			
株式会社合志テック	熊本県菊池郡合志町	百万円 50	自動車部品の製造及び販売	80.0 注3(80.0)		無			
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0		有		当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 エルマイラ	千カナダドル 5,800	自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売	60.0 注4(20.0)		有	当社より債務保証を受けている。	当社より技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 12,400	持株会社	100.0		有			特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注5(100.0)		有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 4,230	自動車部品の製造及び販売	100.0 注6(100.0)		有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0		有			特定子会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ 県シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	93.6		有		当社が自動車部品を仕入れ、当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラン県 プルックデン	千タイバーツ 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 注2(75.0)		無		当社が自動車部品を仕入れている。	特定子会社
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 注2(55.0)		無			特定子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 9,000	自動車部品の製造及び販売	100.0		有		当社より製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社

(注) 1 議決権の所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。

3 間接所有している会社は、株式会社ウエムラテックが60%、合志技研工業株式会社が20%であります。

4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドであります。

5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。

6 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
エーワイマニュファクチュアリングリミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	50.0 注2 (50.0)		有		当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	
ユーワイティーリミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 注3 (35.0)		有	当社より債務保証及び資金援助を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。  
 2 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。  
 3 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

## (その他の関係会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売		34.6	有		当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先。	有価証券報告書の提出会社

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	3,872 (1,193)
自動車組立	1,301 (67)
その他	23 (3)
管理部門	125 (6)
合計	5,321 (1,269)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,207 ( 557)	38.7	15.3	6,485,253

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	2,054人
	合志技研工業労働組合	344人

当社及び合志技研工業株式会社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、国内においては、民間設備投資や個人投資が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善が見られるなど、景気は、総じて回復を続けましたが、年度後半には景気減速の兆しも見られました。一方、米国景気は拡大し、アジア諸国の景気は中国やタイを中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に 대응するため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの開発など引き続き積極的な研究開発活動を展開すると同時に、生産面では、自動車部品分野と自動車組立分野の共創展開による生産体質改革を推進するとともに、アジア地域及び欧州を中心とした海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。また、品質面では、「桁違い品質」を積極的に推進し、さらに管理体制の面でも広範囲にわたる業務の効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,762億4千6百万円(前年度比10.6%増)となりました。

利益につきましては、国内及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果に加え、営業外損益の改善などもあり、北米地域における減収影響などがあったものの、経常利益は61億3千1百万円(前年度比61.1%増)となりました。当期純利益は33億4千5百万円(前年度比91.5%増)となりました。

#### 分野別の売上高の状況

##### (自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、樹脂製フュエルタンク、サンルーフ、ボディ部品など部品全般が伸び、売上高は977億5千3百万円(前年度比14.9%増)となりました。北米においては、主として連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)における受注減などにより、売上高は258億7千8百万円(前年度比2.2%減)となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)の受注増並びに前連結会計年度の9月に稼働を開始した八千代工業(中山)有限公司(中国)の生産が当連結会計年度は全期間を通じて寄与したことなどにより、売上高は165億3千5百万円(前年度比26.6%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,401億6千7百万円(前年度比12.5%増)となりました。

##### (自動車組立分野)

自動車組立分野では、「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,355億4千7百万円(前年度比8.8%増)となりました。

##### (その他の分野)

その他の分野の売上高は5億3千2百万円(前年度比16.3%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得61億1千9百万円(前年度比55.5%減)、社債の償還40億円及び法人税等の支払17億6千7百万円(前年度比11.4%増)などによる資金需要はありましたが、税金等調整前当期純利益57億4千万円(前年度比62.6%増)、減価償却費85億4千3百万円(前年度比7.3%減)などにより、当連結会計年度末の資金残高は43億9千万円(前年度比66.6%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の増加額の減少などにより、123億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ10億4千7百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の減少などにより、64億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ99億7千3百万円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還などにより、41億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ70億2千7百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	140,154,164	12.2
自動車組立	135,547,270	8.8
その他	534,276	17.9
合計	276,235,710	10.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	140,317,873	11.2	11,689,558	1.3
自動車組立	135,230,370	6.6	10,040,300	3.1
その他	502,915	6.0	18,812	60.9
合計	276,051,158	8.9	21,748,670	0.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	140,167,438	12.5
自動車組立	135,547,270	8.8
その他	532,256	16.3
合計	276,246,965	10.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	201,978,513	80.9	225,413,854	81.6

### 3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、国内景気の回復は緩やかとなり、個人消費の大幅な伸びは期待しがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国においては引き続き経済成長が予想されるものの、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油価格の動向、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

#### (1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の98%超は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について欠陥が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当連結会計年度の研究開発費は12億5千6百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 新型車用の軽量薄型サンルーフの量産化
- (2) 挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの量産化
- (3) 二輪車の触媒担体の量産化
- (4) 海外法規(PZEV)対応の樹脂製フュエルタンクの開発
- (5) 新型樹脂製フュエルタンクの研究と開発
- (6) サンルーフの新要素技術の研究と開発
- (7) 新型サンルーフの研究と開発
- (8) 超高張力鋼板の成形と溶接に関する研究と開発
- (9) 二輪車の触媒担持の開発

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

(資産)

資産合計は、1,073億9千9百万円となり、前年度に比べ25億4千万円の増加となりました。

増加した要因は、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産、短期貸付金の増加などにより、76億2千5百万円増加し、また、固定資産が有形固定資産、長期貸付金の減少などにより、50億8千5百万円減少しました。この結果、資産合計は25億4千万円の増加となりました。

(負債)

負債合計は、754億1千5百万円となり、前年度に比べ13億6千1百万円の減少となりました。

減少した要因は、流動負債が社債の償還40億円があったものの、支払手形及び買掛金、1年内返済予定長期借入金の増加などにより、15億8千1百万円増加し、また、固定負債が長期借入金の減少などにより、29億4千2百万円減少しました。この結果、負債合計は13億6千1百万円の減少となりました。

(資本)

資本合計は、293億9千1百万円となり、前年度に比べ34億8千7百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経済環境は、国内においては、民間設備投資や個人投資が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善が見られるなど、景気は、総じて回復を続けましたが、年度後半には景気減速の兆しも見られました。一方、米国景気は拡大し、アジア諸国の景気は中国やタイを中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの開発など引き続き積極的な研究開発活動を展開すると同時に、生産面では、自動車部部分野と自動車組立分野の共創展開による生産体質改革を推進するとともに、アジア地域及び欧州を中心とした海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。また、品質面では、「桁違い品質」を積極的に推進し、さらに管理体制の面でも広範囲にわたる業務の効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,762億4千6百万円(前年度比10.6%増)となりました。

利益につきましては、国内及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果に加え、営業外損益の改善などもあり、北米地域における減収影響などがあったものの、経常利益は61億3千1百万円(前年度比61.1%増)となりました。当期純利益は33億4千5百万円(前年度比91.5%増)となりました。

今後の経営環境は、国内景気の回復は緩やかとなり、個人消費の大幅な伸びは期待しがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国においては引き続き経済成長が予想されるものの、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油価格の動向、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額62億7千5百万円の投資を実施しており、その分野別内容は次のとおりであります。

(自動車部品)

当連結会計年度の自動車部品分野における設備投資につきましては、主として新規受注対応、省力・合理化及び更新等を目的として55億4百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(自動車組立)

当連結会計年度の自動車組立分野における設備投資につきましては、主として省力・合理化及び更新等を目的として7億6千7百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(その他)

当連結会計年度のその他の分野における設備投資につきましては、3百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	451 (266)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	87,284 <2,814> [7,382]	1,317,768	1,984,393	2,593,028	1,404,256	7,299,447
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,301 (67)	自動車組立	生産関連設備	149,465 <22,680> [49,092]	4,422,163	8,327,992	2,656,722	200,308	15,607,185
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	173 (104)	自動車部品	生産関連設備	31,910 [12,765]	854,727	1,221,295	45,972	795,909	2,917,905
亀山事業所 (三重県亀山市)	63 (104)	自動車部品	生産関連設備	64,091	831,996	867,946	1,448,504	136,020	3,284,467
浜松事業所 (静岡県浜松市)	10 (8)	自動車部品	生産関連設備	7,833	38,790	34,064	48,832	1,514	123,202
本社 (埼玉県狭山市)	125 (6)	管理部門	事務管理施設		272,083	3,124		68,618	343,826
栃木研究所 (栃木県さくら市)	84 (2)	自動車部品	研究開発設備	12,861 [34]	189,893	68,955	272,780	13,923	545,553

(注) 1 上記中( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [ ] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 金額には、消費税等を含めておりません。

8 上記のほか、リース契約による連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏原工場他	自動車部品	生産関連設備	金型	537型	2年	226,850	443,189
四日市製作所	自動車組立	生産関連設備	コンピューター 機器	1台	5年	17,804	23,739
栃木研究所	自動車部品	研究開発設備	コンピューター 機器	6台	5年	3,882	2,588

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池郡合志町)	377 (47)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	52,673	654,051	976,061	912,560	632,858	3,175,532
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	122 (46)	自動車部品 その他	生産関連設備	48,311 〔630〕	251,564	194,719	115,906	38,679	600,870
株式会社泗水テック (熊本県菊池市)	37 (28)	自動車部品	生産関連設備	7,537	154,307	26,984	22,502	3,341	207,137
株式会社合志テック (熊本県菊池郡合志町)	43 (32)	自動車部品 その他	生産関連設備	13,365	143,757	22,026	135,402	8,254	309,439

- (注) 1 上記中( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 上記中〔 〕内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。  
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。  
5 金額には、消費税等を含めておりません。

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	283 (55)	自動車部品	生産関連設備	121,410	2,000,698	1,922,984	245,831	508,392	4,677,906
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 エルミラ)	23 ( )	自動車部品	生産関連設備	21,000	208,714	255,120	30,153	3,024	497,012
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	112 (21)	自動車部品	生産関連設備	164,887	723,433	1,654,389	38,713	81,067	2,497,603
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	86 (35)	自動車部品	生産関連設備	145,295	754,717	410,640	14,246	3,656	1,183,260
サイアム ヤチヨ カンバ ニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	268 ( )	自動車部品 その他	生産関連設備	33,724	189,673	52,264	82,224	28,490	352,652
サイアム ゴウシ マニュ ファクチャリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	1,040 (400)	自動車部品	生産関連設備	83,654	432,844	795,839	322,027	32,210	1,582,921
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	671 (48)	自動車部品	生産関連設備	〔26,014〕	321,556	514,018		3,687	839,262
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	47 ( )	自動車部品	生産関連設備	〔50,046〕	100,134	420,423		29,037	549,596

- (注) 1 上記中( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 上記中〔 〕内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。  
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。  
5 金額には、消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

##### イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	1,400,000	362,405	自己資金 及び 借入金	平成16年 12月	平成18年 3月	省力・合理化、新規受注対応等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	2,103,000	33,550		平成16年 10月	平成18年 3月	省力・合理化、新機種生産対応、設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	1,320,000	305,358		平成17年 3月	平成18年 3月	省力・合理化、新規受注対応等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	430,000	138,891		平成17年 2月	平成18年 1月	省力・合理化、新規受注対応等
浜松事業所 (静岡県浜松市)	自動車部品	生産関連設備	46,000			平成17年 6月	平成18年 1月	設備更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	99,000			平成17年 8月	平成17年 8月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

##### ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池郡合志町)	自動車部品	生産関連設備	605,700	28,353	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	新規受注対応、設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

##### ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファチャリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	982,254	304,350	自己資金 及び借入金	平成17年 1月	平成18年 1月	新規受注対応、省力・合理化、設備更新等
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	358,402	30,324	自己資金 及び借入金	平成17年 1月	平成18年 7月	新規受注対応、設備更新等
サイアム ゴウシ マニュ ファクチャリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	自動車部品	生産関連設備	914,018	23,716	自己資金 及び借入金	平成16年 12月	平成17年 6月	新規受注対応、省力・合理化等
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	201,093	30,415	自己資金	平成16年 11月	平成17年 12月	新規受注対応等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	403,309	66,813	自己資金	平成17年 4月	平成17年 11月	新規受注対応等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	
計	24,042,700	24,042,700		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700		3,685,600		3,504,066

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	7	32	19	1	830	907	
所有株式数(単元)		3,880	6	9,432	1,068	4	9,590	23,980	62,700
所有株式数の割合 (%)		16.18	0.03	39.33	4.45	0.02	39.99	100	

(注) 1 自己株式25,411株は「個人その他」の欄に25単元、「単元未満株式の状況」の欄に411株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株をそれぞれ含めて表示しております。

3 平成17年6月24日開催の取締役会におきまして、平成17年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,294	34.50
大竹榮一	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	4,954	20.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	930	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	907	3.77
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	838	3.49
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	711	2.96
大竹好子	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	709	2.95
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	2.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	677	2.82
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	中国 香港  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	307	1.28
計		19,017	79.10

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,955,000	23,955	
単元未満株式	普通株式 62,700		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700		
総株主の議決権		23,955	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき7円（中間配当金1株につき7円と合わせて年間配当は14円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は21.4%、株主資本配当率は1.3%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月27日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	501	795	970	725	1,450
最低(円)	335	375	455	520	700

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,010	1,030	1,200	1,300	1,450	1,440
最低(円)	904	931	900	1,030	1,280	1,390

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大竹 茂	昭和23年3月29日生	昭和41年10月 当社入社 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役(現任) 平成10年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長(現任)	193
代表取締役 副社長		森口 清一	昭和24年11月29日生	昭和52年1月 本田技研工業株式会社入社 平成12年4月 同 事業管理本部経理部長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 当社代表取締役(現任) 平成16年6月 取締役副社長(現任)	4
代表取締役 専務取締役	開発本部長 新機種統括	手塚 正人	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年6月 ホンダ アール アンド ディノ ースアメリカズ・インコーポ レーテッド副社長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 常務取締役 平成14年6月 開発担当 平成15年5月 部品事業本部長 平成15年6月 代表取締役(現任) 平成15年6月 専務取締役(現任) 平成16年2月 開発本部長(現任) 平成16年6月 新機種統括(現任)	5
代表取締役 専務取締役	生産本部長 完成車事業部事 業部長	青山 利夫	昭和22年12月7日生	昭和41年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 同 生産本部鈴鹿製作所事業管 理部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 完成車事業本部担当 平成13年10月 完成車事業本部完成車生産本 部長 平成14年4月 完成車事業本部長 平成14年6月 常務取締役 平成16年2月 生産本部長(現任) 平成16年6月 代表取締役(現任) 平成16年6月 専務取締役(現任) 平成17年6月 完成車事業部事業部長(現任)	5
常務取締役	PFTグローバ ル推進室担当	清水 政和	昭和22年6月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年11月 企画室長 平成5年6月 取締役 平成5年6月 総務部長 平成9年6月 製品企画・営業・購買担当 平成10年6月 ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ュファクチュアリング インコ ーポレーテッド取締役社長 平成10年6月 ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド取締役社長 平成12年6月 常務取締役(現任) 平成13年5月 ヤチヨ オブ アメリカ インコ ーポレーテッド取締役社長 平成15年5月 ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド取締役社長 平成17年4月 PFTグローバル推進室担当 (現任)	5
常務取締役	管理本部長	杉山 幸右	昭和22年2月5日生	昭和40年4月 本田技研工業株式会社入社 平成7年6月 同 四輪事業本部生産企画室経 理主幹 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成13年6月 経理担当 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成14年6月 常務取締役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		吉田 一郎	昭和26年7月23日生	昭和52年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成9年10月  平成14年4月 平成14年6月 平成16年2月  平成16年2月	当社入社 海外事業部長 取締役 エーワイマニュファクチャリング リミテッド取締役社長 部品事業本部技術本部長 常務取締役(現任) ヤチヨ インダストリー(ユーカー) リミテッド取締役社長(現任) ユーワイティー リミテッド取締役社長(現任)	8
常務取締役	営業担当	久保田 博	昭和23年10月25日生	昭和57年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 管理本部製品企画室長 取締役 営業本部長 部品事業本部営業本部長 開発本部営業部長 常務取締役(現任) 営業担当(現任)	10
取締役		大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成11年2月  平成11年6月 平成15年5月  平成15年5月	当社入社 ユーエスヤチヨインコーポレーテッド取締役社長 当社取締役(現任) ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド取締役社長(現任) ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド取締役社長(現任)	202
取締役	開発担当	小松 泰典	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 平成8年8月  平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成17年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダ アール アンド ディノースアメリカズ・インコーポレーテッド取締役 当社入社 開発本部長 取締役(現任) 部品事業本部開発本部長 開発副本部長 開発担当(現任)	6
取締役	生産副本部長 部品事業部事業部長	横井 晴彦	昭和23年3月29日生	昭和60年9月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 部品本部鈴鹿工場長 取締役(現任) 部品事業本部生産本部長 生産副本部長(現任) 部品事業部担当 部品事業部事業部長(現任)	9
取締役	品質統括 品質監理・新機種・TQM担当	西海 幸男	昭和24年10月5日生	昭和43年4月 平成10年6月  平成12年1月 平成13年9月  平成14年6月 平成14年6月  平成16年6月 平成17年6月	本田技研工業株式会社入社 同 日本本部国内生産本部埼玉製作所品質管理室技術主幹 当社入社 部品事業本部生産本部品質保証責任者(柏原工場担当) 取締役(現任) 品質監理・新機種・NYサークル・TQM担当 品質統括(現任) 品質監理・新機種・TQM担当(現任)	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年1月	当社入社 エーワイマニファクチュア リングリミテッド取締役副社 長 取締役(現任) エーワイマニファクチュア リングリミテッド取締役社長 (現任)	10
取締役		山田 敏雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月	本田技研工業株式会社入社 ホンダイタリアインダストリ アーレ・エス・ピー・エー工場 長 当社入社 取締役(現任) 生産副本部長 海外担当 ユーエスヤチヨインコーポ レーテッド取締役社長(現任)	3
取締役	技術担当 海外生産・NY サークル担当	桜井 貞雄	昭和24年11月8日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成8年12月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダオブアメリカマニユ ファクチュアリング・インコー ポレーテッド技師 本田技研工業株式会社日本本部 四輪生産本部埼玉製作所完成車 事業部塗装・樹脂工場技術主幹 同生産本部海外生産支援セン ター生産技術主幹 当社監査役 取締役(現任) 技術担当 海外生産・NYサー クル担当(現任)	
取締役		新谷 満	昭和21年7月28日生	昭和44年5月 平成7年6月 平成8年12月 平成11年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年6月	本田技研工業株式会社入社 同日本本部四輪生産本部埼玉 製作所生産業務室長 同管理本部人事部安全衛生管 理センター所長 同監査室主幹 合志技研工業株式会社入社 同代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		千葉 光三	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 平成3年6月 平成7年2月 平成8年3月 平成9年2月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 鈴鹿製作所部品工場長 監査室長 部品事業本部柏原工場長 部品事業本部製造部長 監査役 常勤監査役(現任)	11
常勤監査役		戸村 正二	昭和23年6月27日生	昭和52年12月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社本田技術研究所入社 本田技研工業株式会社購買本部 調達品質センター室長 同監査室長 同業務監査室長 同業務監査室技術主幹 当社常勤監査役(現任)	
監査役		津田 真人	昭和21年9月14日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年10月 平成15年4月 平成15年6月	本田技研工業株式会社入社 同海外部品営業部長 同監査室主幹 同業務監査室主幹(現任) 当社監査役(現任)	
計						483

- (注) 1 取締役 大竹守は、代表取締役社長 大竹茂の実弟であります。  
2 監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

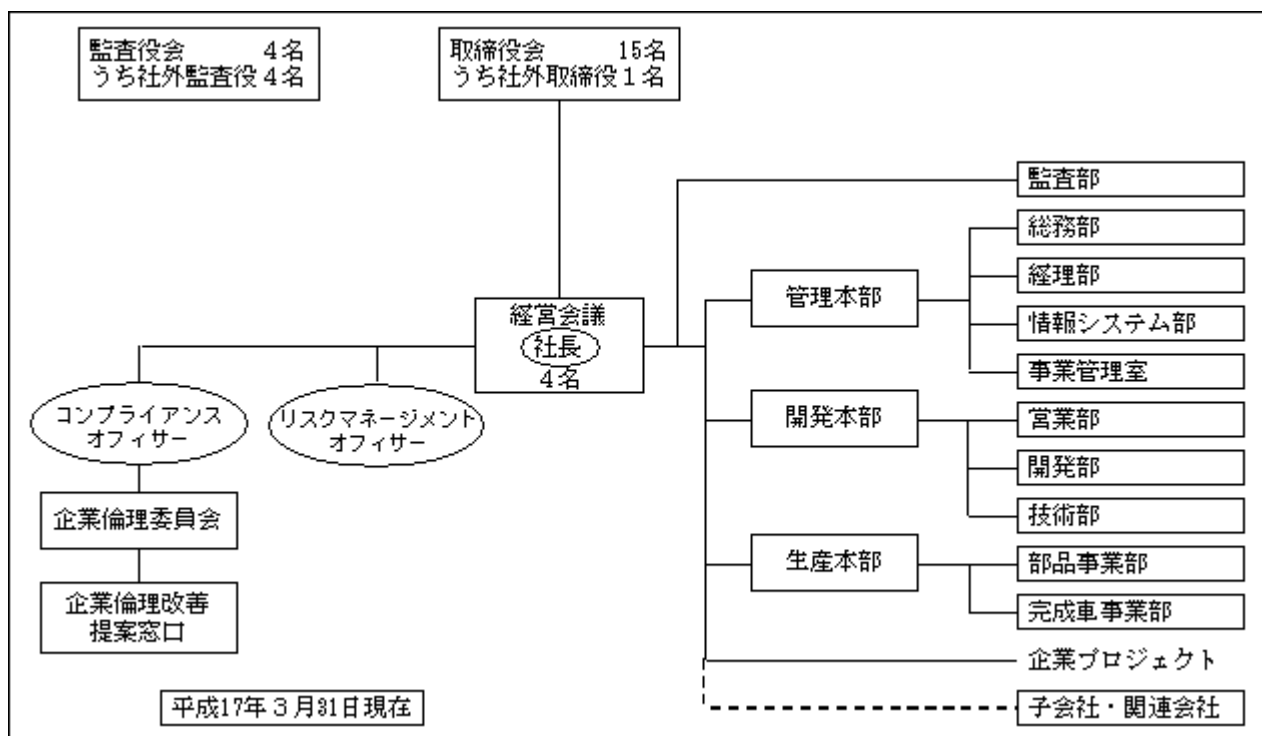
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

### 2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### (イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役15名（うち 社外取締役 1名）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役 4名（うち 社外監査役 4名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当期における当社の取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役（当期中に退任した取締役を含む）に対して合計 2億 2千 4百万円、監査役（当期中に退任した監査役を含む）に対して合計 3千 2百万円の総額 2億 5千 6百万円であります。

また、当期において支払われた役員賞与の額は、取締役に対して合計 1千 7百万円、監査役に対して合計 1百万円の総額 1千 9百万円であります。

平成16年 6月の定時株主総会決議に基づき支払われた役員退職慰労金の額は、退任取締役に対し合計 4千万円、退任監査役に対し 6百万円、総額 4千 6百万円であります。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告及び説明を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務等に関して監督をしております。

当社は、当期において、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する佐野正彦、千頭力、矢定俊博の3名であります。当社における会計監査業務の執行の継続年数は、佐野正彦については14年であります。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて平成19年3月期をもって交代する予定となっております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補8名で構成されております。

当社の新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、3千4百万円であります。

#### (ロ) 業務執行体制

当社は、代表取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

執行体制は、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請にこたえるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置いております。各拠点において迅速な事業運営を行うため、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要な事項について審議しております。

#### (ハ) 内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である監査部が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIO行動指針」を制定しているほか、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備しております。また、コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みを推進する担当取締役を任命するとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」や、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置するなど、組織体制の整備も行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその近親者と当社の間には、利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を9回、経営会議を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会は5回開催され、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と監査部が単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社合計18社に対し、業務監査を実施いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開などを通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組みました。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第51期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,774,283		4,527,789	
2 受取手形及び売掛金		32,852,959		34,720,462	
3 たな卸資産		4,335,289		6,027,167	
4 繰延税金資産		1,055,624		974,478	
5 短期貸付金		29,041		2,651,899	
6 未収入金		956,727		803,074	
7 その他		264,790		189,219	
流動資産合計		42,268,716	40.3	49,894,090	46.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	31,423,290		32,271,436	
(2) 機械装置及び運搬具	2	62,708,507		64,129,627	
(3) 工具・器具及び備品		31,076,212		30,825,601	
(4) 土地	2	8,788,070		8,985,409	
(5) 建設仮勘定		2,757,532		2,315,030	
減価償却累計額		84,127,332		89,601,070	
有形固定資産合計		52,626,281	50.2	48,926,034	45.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		262,798		259,346	
(2) ソフトウェア		29,790			
(3) 施設利用権		21,418		20,481	
無形固定資産合計		314,007	0.3	279,828	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,995,723		6,555,283	
(2) 長期貸付金		2,820,648		897,992	
(3) 繰延税金資産		522,325		540,561	
(4) その他		407,999		403,531	
(5) 貸倒引当金		96,800		98,275	
投資その他の資産合計		9,649,896	9.2	8,299,093	7.7
固定資産合計		62,590,185	59.7	57,504,956	53.5
繰延資産					
1 社債発行差金		47			
繰延資産合計		47	0.0		
資産合計		104,858,949	100.0	107,399,046	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		29,262,012		31,056,566	
2	2	3,021,098		2,954,720	
3	2	7,330,524		10,765,811	
4		4,000,000			
5		4,989,419		5,209,012	
6		895,766		901,667	
7		161,378		213,803	
8		2,113,618		2,199,620	
9		19,000		30,601	
10		271,286		330,114	
11		428,049		363,062	
12		1,006,432		1,055,381	
流動負債合計		53,498,588	51.0	55,080,360	51.3
固定負債					
1	2	18,175,226		15,264,493	
2		455,069		469,525	
3		3,154,672		3,428,719	
4		315,566		322,708	
5		249,486		178,204	
6		928,492		671,906	
固定負債合計		23,278,513	22.2	20,335,556	18.9
負債合計		76,777,102	73.2	75,415,917	70.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
		2,177,779	2.1	2,591,210	2.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4	3,685,600	3.5	3,685,600	3.4
資本剰余金					
		3,504,075	3.3	3,504,079	3.3
利益剰余金					
		18,559,068	17.7	21,591,852	20.1
その他有価証券評価差額金					
		2,081,453	2.0	2,335,729	2.2
為替換算調整勘定					
		1,915,260	1.8	1,706,167	1.6
自己株式					
	5	10,868	0.0	19,176	0.0
資本合計		25,904,067	24.7	29,391,918	27.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		104,858,949	100.0	107,399,046	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			249,691,927	100.0	276,246,965	100.0	
売上原価			237,969,087	95.3	262,664,512	95.1	
売上総利益			11,722,840	4.7	13,582,453	4.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		1,554,669			1,560,975		
2 一般管理費	5	6,259,623	7,814,293	3.1	6,193,919	7,754,895	2.8
営業利益			3,908,547	1.6		5,827,558	2.1
営業外収益							
1 受取利息		29,201			52,491		
2 受取配当金		60,650			74,828		
3 連結調整勘定償却額		74,199			71,281		
4 持分法による投資利益		687,121			690,288		
5 固定資産賃貸料		38,423			68,920		
6 その他		32,618	922,214	0.3	32,357	990,167	0.4
営業外費用							
1 支払利息		725,537			643,647		
2 社債発行差金償却		253			47		
3 貸与資産減価償却費		6,331			5,737		
4 為替差損		234,922			19,416		
5 その他		56,879	1,023,924	0.4	17,342	686,190	0.3
経常利益			3,806,837	1.5		6,131,534	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9,322			12,266		
2 連結子会社株式売却益		22,598	31,921	0.0		12,266	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	9,129			2,505		
2 固定資産除却損	4	286,746			399,650		
3 貸倒引当金繰入額		7,715			1,475		
4 ゴルフ会員権評価損		5,800	309,390	0.1		403,631	0.1
税金等調整前当期純利益			3,529,368	1.4		5,740,169	2.1
法人税、住民税及び 事業税		2,098,743			1,807,346		
法人税等調整額		819,162	1,279,581	0.5	41,398	1,765,948	0.7
少数株主利益			(減算)502,990	0.2		(減算)629,130	0.2
当期純利益			1,746,796	0.7		3,345,090	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,504,066		3,504,075
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		8	8	4	4
資本剰余金期末残高			3,504,075		3,504,079
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,298,515		18,559,068
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,746,796	1,746,796	3,345,090	3,345,090
利益剰余金減少高					
1 配当金		336,380		312,306	
2 役員賞与		20,000			
3 合併による抱合株式 消却損	1	129,863	486,243		312,306
利益剰余金期末残高			18,559,068		21,591,852



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,529,368	5,740,169
減価償却費		9,213,437	8,543,995
連結調整勘定償却額		74,199	71,281
賞与引当金の増加額又は減少額( )		4,037	86,001
役員賞与引当金の増加額又は減少額( )		19,000	11,601
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額( )		22,755	7,142
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		205,639	274,325
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		7,050	1,475
受取利息及び受取配当金		89,851	127,319
支払利息		725,537	643,647
持分法による投資利益( )又は損失		21,577	412,760
連結子会社株式売却益		22,598	
ゴルフ会員権評価損		5,800	
有形固定資産売却益		9,322	12,266
有形固定資産売却損		9,129	2,505
有形固定資産除却損		286,746	399,650
役員賞与の支払額		20,000	
売上債権の増加額( )又は減少額		7,915,777	1,949,100
たな卸資産の増加額( )又は減少額		333,015	1,282,087
仕入債務の増加額又は減少額( )		6,558,647	2,274,379
未払消費税等の増加額又は減少額( )		182,684	58,827
その他		1,194,763	473,362
小計		13,513,333	14,662,266
利息及び配当金の受取額		84,650	132,504
利息の支払額		689,847	658,317
法人税等の支払額		1,586,544	1,767,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,321,592	12,368,896
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		165,851	143,698
定期預金の戻入による収入		26,072	141,594
有形固定資産の取得による支出		13,762,695	6,119,265
有形固定資産の売却による収入		73,450	44,063
無形固定資産の取得による支出		23,486	50,360
投資有価証券の取得による支出		81,678	14,443
連結子会社株式の取得による支出		8,000	
連結子会社株式の売却による収入		59,356	
貸付けによる支出		4,973,150	277,662
貸付金の回収による収入		2,462,590	
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,393,392	6,419,771

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		31,158,827	
短期借入金の返済による支出		31,156,953	
短期借入金の純増額又は純減額( )			47,218
長期借入れによる収入		12,107,804	7,926,832
長期借入金の返済による支出		8,360,863	7,481,609
社債の償還による支出		1,000,000	4,000,000
ファイナンスリース債務の増加額		818,190	
ファイナンスリース債務の返済による支出		33,136	56,055
配当金の支払額		336,380	312,306
少数株主への配当金の支払額		333,841	186,072
その他		1,267	8,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,862,378	4,164,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,886	28,722
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		2,265,308	1,755,668
現金及び現金同等物の期首残高		4,754,648	2,634,917
合併による現金及び現金同等物の増加額	2	145,577	
現金及び現金同等物の期末残高		2,634,917	4,390,586

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニユ ファクチュアリング インコーポ レーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコ ーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポレ ーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シ ー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック サイアム ゴウシ マニユファク チュアリング カンパニー リミテ ッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド</p>	<p>(1) 連結子会社 14社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニユ ファクチュアリング インコーポ レーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコ ーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポレ ーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シ ー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック サイアム ゴウシ マニユファク チュアリング カンパニー リミテ ッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当社の子会社14社は全て連結 の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関係会社 2社</p> <p>ユー ワイ ティー リミテッド</p> <p>エー ワイ マニユファクチュアリ ング リミテッド</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会 社)の当期純損益及び利益剰余金(い ずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさないため、持分法 を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社については、 各社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び合志技研工業株式会社 他国内連結子会社 2 社は、役員の 退職慰労金の支給に充てるため、 内規に基づく連結会計年度末要支 給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 なお、在外連結子会社について は、主として通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしておりますの で特例処理を、金利通貨スワップ については、一体処理の要件を満 たしておりますので一体処理を採 用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク を回避することを目的として、金 利スワップ取引を行っており、ま た、外貨建借入金の金利変動によ るリスク及び為替相場変動による リスクを回避することを目的とし て、金利通貨スワップ取引を行っ ております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別 契約毎に行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役 員の退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく連結会計年度末 要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。	同左
	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において区分掲記してありました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転の速い項目である短期借入取引(主として在外連結子会社)が増加したため、当連結会計年度より「短期借入金の純増額又は純減額( )」として純額表示にしております。 なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は53,918,070千円、「短期借入金の返済による支出」は53,965,289千円となっております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は178,531千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ202,561千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日 企業会計基準委員会)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は19,000千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																			
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,135,677千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,990,477</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>638,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,990,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,877</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,625,770</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,822,556</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>611,937</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,948,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,385,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>373,880</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>781,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,955,054</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>361,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>772,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,883,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>3,954,325 1,351,840</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,306,165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>772,480</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>772,480</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,042,700株であります。 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,175株であります。</p>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	6,990,477	機械装置及び運搬具	638,911	土地	4,990,503	その他	5,877	計	12,625,770	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	6,822,556	機械装置及び運搬具	611,937	土地	4,948,717	その他	1,841	計	12,385,053	科目	金額(千円)	短期借入金	800,000	1年内返済予定	373,880	長期借入金	781,174	計	1,955,054	科目	金額(千円)	短期借入金	750,000	1年内返済予定	361,040	長期借入金	772,784	計	1,883,824	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	3,954,325 1,351,840	リース料債務 銀行借入金	計	5,306,165		被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	772,480	銀行借入金	計	772,480		<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,257,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,667,949</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>727,015</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,990,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,390,372</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,513,641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>700,180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,948,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,164,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>396,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>795,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,992,257</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>390,416</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>793,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,933,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>4,134,309</td> <td>リース料債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,134,309</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,042,700株であります。 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,411株であります。</p>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	6,667,949	機械装置及び運搬具	727,015	土地	4,990,503	その他	4,902	計	12,390,372	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	6,513,641	機械装置及び運搬具	700,180	土地	4,948,717	その他	1,560	計	12,164,100	科目	金額(千円)	短期借入金	800,000	1年内返済予定	396,856	長期借入金	795,401	計	1,992,257	科目	金額(千円)	短期借入金	750,000	1年内返済予定	390,416	長期借入金	793,451	計	1,933,867	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	4,134,309	リース料債務	計	4,134,309	
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	6,990,477																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	638,911																																																																																																																			
土地	4,990,503																																																																																																																			
その他	5,877																																																																																																																			
計	12,625,770																																																																																																																			
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	6,822,556																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	611,937																																																																																																																			
土地	4,948,717																																																																																																																			
その他	1,841																																																																																																																			
計	12,385,053																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	800,000																																																																																																																			
1年内返済予定	373,880																																																																																																																			
長期借入金	781,174																																																																																																																			
計	1,955,054																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	750,000																																																																																																																			
1年内返済予定	361,040																																																																																																																			
長期借入金	772,784																																																																																																																			
計	1,883,824																																																																																																																			
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																																																																		
ユーワイティー リミテッド	3,954,325 1,351,840	リース料債務 銀行借入金																																																																																																																		
計	5,306,165																																																																																																																			
被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容																																																																																																																		
ユーワイティー リミテッド	772,480	銀行借入金																																																																																																																		
計	772,480																																																																																																																			
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	6,667,949																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	727,015																																																																																																																			
土地	4,990,503																																																																																																																			
その他	4,902																																																																																																																			
計	12,390,372																																																																																																																			
科目	期末帳簿価額(千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	6,513,641																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	700,180																																																																																																																			
土地	4,948,717																																																																																																																			
その他	1,560																																																																																																																			
計	12,164,100																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	800,000																																																																																																																			
1年内返済予定	396,856																																																																																																																			
長期借入金	795,401																																																																																																																			
計	1,992,257																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	750,000																																																																																																																			
1年内返済予定	390,416																																																																																																																			
長期借入金	793,451																																																																																																																			
計	1,933,867																																																																																																																			
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																																																																		
ユーワイティー リミテッド	4,134,309	リース料債務																																																																																																																		
計	4,134,309																																																																																																																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,502,192千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,674,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">172,624千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,487千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,615千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,230,941千円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,502,192千円	給料手当	1,674,185千円	退職給付費用	172,624千円	賞与引当金繰入額	144,487千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	85,615千円	研究開発費	1,230,941千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,502,676千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,745,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,359千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,320千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,256,756千円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,502,676千円	給料手当	1,745,993千円	退職給付費用	142,240千円	賞与引当金繰入額	119,359千円	役員賞与引当金繰入額	30,601千円	役員退職慰労引当金繰入額	114,320千円	研究開発費	1,256,756千円
荷造運賃	1,502,192千円																												
給料手当	1,674,185千円																												
退職給付費用	172,624千円																												
賞与引当金繰入額	144,487千円																												
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	85,615千円																												
研究開発費	1,230,941千円																												
荷造運賃	1,502,676千円																												
給料手当	1,745,993千円																												
退職給付費用	142,240千円																												
賞与引当金繰入額	119,359千円																												
役員賞与引当金繰入額	30,601千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	114,320千円																												
研究開発費	1,256,756千円																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,994千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,322千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	974千円	機械装置及び運搬具	7,994千円	工具・器具及び備品	353千円	計	9,322千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,235千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,266千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,235千円	工具・器具及び備品	31千円	計	12,266千円														
建物及び構築物	974千円																												
機械装置及び運搬具	7,994千円																												
工具・器具及び備品	353千円																												
計	9,322千円																												
機械装置及び運搬具	12,235千円																												
工具・器具及び備品	31千円																												
計	12,266千円																												
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,892千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,129千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,892千円	工具・器具及び備品	236千円	計	9,129千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,450千円	工具・器具及び備品	55千円	計	2,505千円																
機械装置及び運搬具	8,892千円																												
工具・器具及び備品	236千円																												
計	9,129千円																												
機械装置及び運搬具	2,450千円																												
工具・器具及び備品	55千円																												
計	2,505千円																												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,936千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">166,415千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">98,394千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,746千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,936千円	機械装置及び運搬具	166,415千円	工具・器具及び備品	98,394千円	計	286,746千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,986千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">250,096千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">120,568千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,650千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	28,986千円	機械装置及び運搬具	250,096千円	工具・器具及び備品	120,568千円	計	399,650千円												
建物及び構築物	21,936千円																												
機械装置及び運搬具	166,415千円																												
工具・器具及び備品	98,394千円																												
計	286,746千円																												
建物及び構築物	28,986千円																												
機械装置及び運搬具	250,096千円																												
工具・器具及び備品	120,568千円																												
計	399,650千円																												
<p>5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,230,941千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,230,941千円	<p>5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,256,756千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,256,756千円																								
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,230,941千円																												
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,256,756千円																												

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 合併による抱合株式消却損は、当社が非連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。</p>	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,774,283千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">139,365千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,917千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,774,283千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,365千円	現金及び現金同等物	2,634,917千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,527,789千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">137,202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390,586千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,527,789千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,202千円	現金及び現金同等物	4,390,586千円
現金及び預金勘定	2,774,283千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,365千円												
現金及び現金同等物	2,634,917千円												
現金及び預金勘定	4,527,789千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,202千円												
現金及び現金同等物	4,390,586千円												
<p>2 合併による現金及び現金同等物の増加額は、当社が非連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。</p>													

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置及び運搬具	297,095	89,344	207,751	機械装置及び運搬具	299,059	129,733	169,325												
工具・器具及び備品	865,450	379,973	485,476	工具・器具及び備品	1,096,932	474,132	622,799												
合計	1,162,546	469,317	693,228	合計	1,395,991	603,866	792,125												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>301,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,228千円</td> </tr> </table>				1年内	301,280千円	1年超	391,947千円	計	693,228千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>444,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,125千円</td> </tr> </table>				1年内	444,032千円	1年超	348,092千円	計	792,125千円
1年内	301,280千円																		
1年超	391,947千円																		
計	693,228千円																		
1年内	444,032千円																		
1年超	348,092千円																		
計	792,125千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422,570千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	422,570千円	減価償却費相当額	422,570千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455,543千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	455,543千円	減価償却費相当額	455,543千円				
支払リース料	422,570千円																		
減価償却費相当額	422,570千円																		
支払リース料	455,543千円																		
減価償却費相当額	455,543千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,006,037	4,455,476	3,449,439
債券			
その他			
小計	1,006,037	4,455,476	3,449,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,006,037	4,455,476	3,449,439

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	404,570

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,020,480	4,887,623	3,867,142
債券			
その他			
小計	1,020,480	4,887,623	3,867,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,020,480	4,887,623	3,867,142

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	410,660

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">20,849,500</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,673,060</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">10,176,440</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,133,747</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,171,367</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">283,348</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">3,154,672</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">3,154,672</td></tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用(注1,2,3)</td><td style="text-align: right;">1,238,793</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">369,757</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">275,359</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">119,048</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">490,003</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24,503</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,917,740</td></tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は23,907千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として3.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	20,849,500	ロ 年金資産	10,673,060	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,176,440	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,133,747	ホ 未認識数理計算上の差異	6,171,367	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	283,348	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,154,672	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,154,672	イ 勤務費用(注1,2,3)	1,238,793	ロ 利息費用	369,757	ハ 期待運用収益	275,359	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	119,048	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	490,003	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	24,503	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,917,740	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">22,518,545</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">13,119,974</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">9,398,570</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,030,678</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,198,018</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">258,845</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">3,428,719</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">3,428,719</td></tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用(注1,2,3)</td><td style="text-align: right;">1,341,612</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">415,661</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">372,162</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,068</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">463,901</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24,503</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,927,578</td></tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は25,120千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として3.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	22,518,545	ロ 年金資産	13,119,974	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,398,570	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,030,678	ホ 未認識数理計算上の差異	5,198,018	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	258,845	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,428,719	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,428,719	イ 勤務費用(注1,2,3)	1,341,612	ロ 利息費用	415,661	ハ 期待運用収益	372,162	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	463,901	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	24,503	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,927,578	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	20,849,500																																																																																								
ロ 年金資産	10,673,060																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,176,440																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,133,747																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	6,171,367																																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	283,348																																																																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,154,672																																																																																								
チ 前払年金費用																																																																																									
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,154,672																																																																																								
イ 勤務費用(注1,2,3)	1,238,793																																																																																								
ロ 利息費用	369,757																																																																																								
ハ 期待運用収益	275,359																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	119,048																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	490,003																																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	24,503																																																																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,917,740																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
イ 退職給付債務	22,518,545																																																																																								
ロ 年金資産	13,119,974																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,398,570																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,030,678																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	5,198,018																																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	258,845																																																																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,428,719																																																																																								
チ 前払年金費用																																																																																									
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,428,719																																																																																								
イ 勤務費用(注1,2,3)	1,341,612																																																																																								
ロ 利息費用	415,661																																																																																								
ハ 期待運用収益	372,162																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	463,901																																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	24,503																																																																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,927,578																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 735,035</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 69,455</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 58,000</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 244,477</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>1,106,968</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 51,344</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>1,055,624</u></p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 458,771</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 300,359</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 246,527</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 44,224</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 <u>1,049,882</u></p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 246,527</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>803,355</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>281,029</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>522,325</u></p> <p>(3) 繰延税金負債 (流動の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 110,169</p> <p style="padding-left: 40px;">外国税額控除繰越額 12,206</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 12,100</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>134,476</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 293,005</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,849</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>295,855</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 <u>161,378</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 774,866</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 72,013</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 67,332</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 131,675</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>1,045,887</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 71,409</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>974,478</u></p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 414,620</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 335,478</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 240,839</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 71,492</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 <u>1,062,431</u></p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 240,839</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>821,591</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>281,029</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>540,561</u></p> <p>(3) 繰延税金負債 (流動の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 104,903</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 27,011</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 <u>131,915</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 345,718</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 <u>345,718</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 <u>213,803</u></p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>(4) 繰延税金負債(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">902,331</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">279,160</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">234,992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算額</td><td style="text-align: right;">83,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,568</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,387,635</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">441,140</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">281,811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115,637</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">455,069</td></tr> </table>	退職給付引当金加算額	902,331	減価償却費償却限度超過額	279,160	ソフトウェア加算額	234,992	役員退職慰労引当金加算額	83,300	その他	160,782	繰延税金資産合計	1,660,568	その他有価証券評価差額金	1,387,635	在外連結子会社の減価償却費	441,140	圧縮記帳積立金	281,811	その他	5,049	繰延税金負債合計	2,115,637	繰延税金負債の純額	455,069	<p>(4) 繰延税金負債(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">920,414</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">443,280</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">318,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算額</td><td style="text-align: right;">81,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045,613</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,557,152</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">588,570</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">277,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,814</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515,139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,525</td></tr> </table>	退職給付引当金加算額	920,414	減価償却費償却限度超過額	443,280	ソフトウェア加算額	318,040	役員退職慰労引当金加算額	81,995	その他	281,881	繰延税金資産合計	2,045,613	その他有価証券評価差額金	1,557,152	在外連結子会社の減価償却費	588,570	圧縮記帳積立金	277,600	その他	91,814	繰延税金負債合計	2,515,139	繰延税金負債の純額	469,525				
退職給付引当金加算額	902,331																																																				
減価償却費償却限度超過額	279,160																																																				
ソフトウェア加算額	234,992																																																				
役員退職慰労引当金加算額	83,300																																																				
その他	160,782																																																				
繰延税金資産合計	1,660,568																																																				
その他有価証券評価差額金	1,387,635																																																				
在外連結子会社の減価償却費	441,140																																																				
圧縮記帳積立金	281,811																																																				
その他	5,049																																																				
繰延税金負債合計	2,115,637																																																				
繰延税金負債の純額	455,069																																																				
退職給付引当金加算額	920,414																																																				
減価償却費償却限度超過額	443,280																																																				
ソフトウェア加算額	318,040																																																				
役員退職慰労引当金加算額	81,995																																																				
その他	281,881																																																				
繰延税金資産合計	2,045,613																																																				
その他有価証券評価差額金	1,557,152																																																				
在外連結子会社の減価償却費	588,570																																																				
圧縮記帳積立金	277,600																																																				
その他	91,814																																																				
繰延税金負債合計	2,515,139																																																				
繰延税金負債の純額	469,525																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税金減免</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金増加額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>連結上消去された連結子会社の配当金</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.6	外国税額控除	4.7	試験研究費税額控除	2.6	在外連結子会社の税金減免	11.6	連結子会社の繰越欠損金増加額	2.9	連結上消去された連結子会社の配当金	11.5	連結子会社との税率差異	5.2	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税金減免</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金減少額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>連結上消去された連結子会社の配当金</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.4	外国税額控除	2.8	試験研究費税額控除	1.7	在外連結子会社の税金減免	6.5	連結子会社の繰越欠損金減少額	2.5	連結上消去された連結子会社の配当金	4.6	連結子会社との税率差異	2.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8
法定実効税率	41.3																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割額	0.6																																																				
外国税額控除	4.7																																																				
試験研究費税額控除	2.6																																																				
在外連結子会社の税金減免	11.6																																																				
連結子会社の繰越欠損金増加額	2.9																																																				
連結上消去された連結子会社の配当金	11.5																																																				
連結子会社との税率差異	5.2																																																				
その他	3.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																				
法定実効税率	40.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																				
住民税均等割額	0.4																																																				
外国税額控除	2.8																																																				
試験研究費税額控除	1.7																																																				
在外連結子会社の税金減免	6.5																																																				
連結子会社の繰越欠損金減少額	2.5																																																				
連結上消去された連結子会社の配当金	4.6																																																				
連結子会社との税率差異	2.3																																																				
その他	1.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																																				



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,050,518	26,463,146	13,178,262	249,691,927		249,691,927
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,697,771	575	131,162	3,829,509	(3,829,509)	
計	213,748,290	26,463,721	13,309,424	253,521,437	(3,829,509)	249,691,927
営業費用	212,468,780	24,725,971	12,209,070	249,403,822	(3,620,442)	245,783,380
営業利益	1,279,510	1,737,750	1,100,353	4,117,614	(209,067)	3,908,547
資産	77,072,394	17,883,971	7,171,639	102,128,005	2,730,944	104,858,949

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,258,740千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は202,561千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与の会計処理を、発生時に費用処理する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は19,000千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,773,270	25,878,401	16,595,292	276,246,965		276,246,965
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,587,330	298	363,890	3,951,520	(3,951,520)	
計	237,360,601	25,878,700	16,959,183	280,198,485	(3,951,520)	276,246,965
営業費用	234,459,803	24,524,312	15,669,698	274,653,815	(4,234,408)	270,419,407
営業利益	2,900,797	1,354,387	1,289,484	5,544,670	282,888	5,827,558
資産	75,976,800	16,469,340	9,744,540	102,190,681	5,208,365	107,399,046

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,684,973千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,950,025	14,007,961	40,957,987
連結売上高(千円)			249,691,927
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	5.6	16.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,261,584	17,536,432	43,798,017
連結売上高(千円)			276,246,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	6.4	15.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接 34.6	被転籍 8人 兼任 2人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	195,043,982	売掛金	27,185,218
									原材料の購入	156,419,767	買掛金	18,981,027

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体(株)	埼玉県川越市	23,675	鉄鋼板板金加工及びプレス加工	被所有直接 3.5	なし	当社試作品等の購入先	営業取引	試作品等の購入	81,330	買掛金 未払金	10,837 87

取引ないし取引条件の決定方針等

試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国 コベントリー	4,000	自動車部品の製造及び販売	所有 1 間接 35.0	兼任 3人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 債務保証、保証予約及び資金援助先	営業取引以外の取引 保証債務 保証予約 資金の貸付 <sup>2</sup>	5,306,165 772,480 2,510,560	長期貸付金	2,510,560

#### 取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティーリミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証予約は、銀行借入金に対して行っております。

1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。

ユーワイティーリミテッドは、当社のその他の関係会社（本田技研工業㈱）の子会社であるため、兄弟会社等に該当しますが、記載すべき内容が上記と重複するため、記載を省略しております。

2印の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

### 4 その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダエンジニアリング㈱	埼玉県 狭山市	3,600,000	生産技術の研究開発及び生産設備の製造	(本田技研工業㈱) の100% 子会社)	なし	当社設備の購入先	営業取引以外の取引 生産設備の購入	2,694,549	未払金	2,760

#### 取引ないし取引条件の決定方針等

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067,161	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被所有 直接 34.6	被転籍 8人 兼任 2人	当社の製 品の販売 先及び原 材料の購 入先並び に設備の 賃貸先	営業 取引	自動車の 組立及び 部品等の 販売	218,621,350	売掛金	27,998,386
									原材料の 購入	176,392,035	買掛金	20,279,644

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	埼玉車体 (株)	埼玉県 川越市	23,675	鉄鋼板金 加工及びプ レス加工	被所有 直接 3.5	なし	当社試作 品等の購 入先	営業 取引	試作品等 の購入	63,880	買掛金	4,520
											未払金	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	ユーワイ ティーリ ミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品 の製造及び 販売	所有 1 間接 35.0	兼任 3人	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先  債務保証 及び資金 援助先	営業 取引 以外の取 引	保証債務	4,134,309	短期 貸付金	2,624,830
									資金の 貸付 2	2,624,830		

取引条件及び取引条件の決定方針等

ユーワイティーリミテッドに対する保証債務は、リース料債務に対して行っております。

1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

2印の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,078円19銭	1株当たり純資産額 1,223円78銭
1株当たり当期純利益 72円70銭	1株当たり当期純利益 139円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,746,796	3,345,090
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,746,796	3,345,090
普通株式の期中平均株式数(株)	24,026,627	24,021,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
八千代工業㈱	第7回無担保社債	平成9年 8月27日	1,000,000		年 2.4	無担保社債	平成16年 8月27日
八千代工業㈱	第8回無担保社債	平成14年 3月29日	3,000,000		0.63	無担保社債	平成17年 3月29日
合計			4,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,021,098	2,954,720	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,330,524	10,765,811	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,175,226	15,264,493	1.4	平成18年 ~平成22年
その他の有利子負債 リース債務(1年以内)	55,486	56,320	6.1	
その他の有利子負債 リース債務(1年超)	679,652	604,682	6.1	平成18年 ~平成20年
合計	29,261,988	29,646,026		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,178,907	4,885,320	2,965,949	1,234,316
その他の有利子負債	57,657	546,631	393	-
合計	6,236,565	5,431,952	2,966,342	1,234,316

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,309,033		1,296,983	
2 受取手形		196,136		93,934	
3 売掛金	1	28,717,914		29,497,264	
4 製品		284,866		235,597	
5 原材料		960,589		1,067,323	
6 仕掛品		807,085		1,528,553	
7 貯蔵品		562,103		563,770	
8 前払費用		21,957		12,499	
9 繰延税金資産		1,079,134		986,926	
10 短期貸付金	1	23,422		2,647,717	
11 未収入金	1	839,183		572,926	
12 その他		14,073		17,153	
流動資産合計		34,815,498	40.6	38,520,651	45.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		18,228,483		18,468,370	
減価償却累計額		10,888,990	7,339,492	11,491,346	6,977,023
(2) 構築物		3,143,630		3,192,095	
減価償却累計額		2,144,346	999,283	2,241,695	950,399
(3) 機械及び装置		43,557,043		43,626,764	
減価償却累計額		29,046,131	14,510,912	31,160,181	12,466,583
(4) 車両運搬具		193,682		208,546	
減価償却累計額		156,975	36,707	167,357	41,189
(5) 工具・器具及び備品		20,937,284		19,792,213	
減価償却累計額		17,856,599	3,080,684	17,171,661	2,620,552
(6) 土地			7,065,841		7,065,841
(7) 建設仮勘定			614,509		840,206
有形固定資産合計		33,647,430	39.2	30,961,795	36.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		65,397		74,380	
(2) ソフトウェア		29,790			
(3) 施設利用権		15,761		15,282	
無形固定資産合計		110,949	0.1	89,663	0.1



区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,025,195		993,726	
(2) 関係会社株式		12,390,911		13,134,415	
(3) 出資金		950		950	
(4) 関係会社出資金		984,280		1,090,820	
(5) 従業員長期貸付金		99,953		85,042	
(6) 関係会社長期貸付金		2,510,560			
(7) 長期前払費用		51,996		45,894	
(8) 敷金・差入保証金		133,666		136,450	
(9) 事業保険積立金		70,807		68,486	
(10) その他		86,710		86,757	
(11) 貸倒引当金		79,550		80,850	
投資その他の資産合計		17,275,480	20.1	15,561,691	18.3
固定資産合計		51,033,859	59.4	46,613,150	54.8
繰延資産					
1 社債発行差金		47			
繰延資産合計		47	0.0		
資産合計		85,849,406	100.0	85,133,802	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		345,164		149,052	
2 買掛金	1	23,797,336		25,346,889	
3 短期借入金	2	1,500,000		1,500,000	
4 1年内返済予定長期借入金		4,922,740		8,394,310	
5 1年内償還予定社債		4,000,000			
6 未払金	1	4,413,367		4,564,617	
7 未払費用		490,004		496,653	
8 未払法人税等		630,652		637,248	
9 預り金		69,977		86,661	
10 前受収益		3,109		3,109	
11 賞与引当金		1,778,179		1,871,845	
12 役員賞与引当金		19,000		30,601	
13 未払消費税等		224,429		295,777	
14 設備支払手形		170,789		114,442	
流動負債合計		42,364,751	49.4	43,491,207	51.1

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		15,458,520		12,262,480	
2 繰延税金負債		71,701		41,646	
3 退職給付引当金		2,255,829		2,301,036	
4 役員退職慰労引当金		208,251		204,989	
5 その他		226,817		67,223	
固定負債合計		18,221,119	21.2	14,877,374	17.5
負債合計		60,585,870	70.6	58,368,582	68.6
(資本の部)					
資本金	3	3,685,600	4.3	3,685,600	4.3
資本剰余金					
1 資本準備金		3,504,066		3,504,066	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		8	8	13	13
資本剰余金合計		3,504,075	4.1	3,504,079	4.1
利益剰余金					
1 利益準備金		509,364		509,364	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		429,289		422,717	
(2) 別途積立金		14,100,000	14,529,289	14,600,000	15,022,717
3 当期末処分利益			964,620		1,726,903
利益剰余金合計		16,003,275	18.6	17,258,986	20.3
その他有価証券評価差額金	6	2,081,453	2.4	2,335,729	2.7
自己株式	4	10,868	0.0	19,176	0.0
資本合計		25,263,535	29.4	26,765,219	31.4
負債資本合計		85,849,406	100.0	85,133,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		203,352,926	100.0		226,790,534	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		236,105			284,866		
2 当期製品製造原価	1	197,760,549			219,561,193		
合計		197,996,655			219,846,060		
3 製品期末たな卸高		284,866	197,711,788	97.2	235,597	219,610,462	96.8
売上総利益			5,641,138	2.8		7,180,071	3.2
販売費及び一般管理費	2,6		4,439,037	2.2		4,443,345	2.0
営業利益			1,202,100	0.6		2,736,725	1.2
営業外収益							
1 受取利息	1	24,257			4,321		
2 受取配当金	1	721,569			383,996		
3 固定資産賃貸料	1	38,414			68,920		
4 その他		26,023	810,264	0.4	19,015	476,253	0.2
営業外費用							
1 支払利息		253,570			355,188		
2 社債利息		51,955			28,625		
3 社債発行差金償却		253			47		
4 貸与資産減価償却費		6,331			5,737		
5 たな卸資産廃却損		39,423					
6 その他		11,801	363,336	0.2	14,359	403,958	0.2
経常利益			1,649,028	0.8		2,809,020	1.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,445	1,445	0.0	244	244	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	398			34		
2 固定資産除却損	5	201,043			341,178		
3 貸倒引当金繰入額		5,050			1,300		
4 ゴルフ会員権評価損		5,800	212,292	0.1		342,513	0.1
税引前当期純利益			1,438,182	0.7		2,466,751	1.1
法人税、住民税及び 事業税		1,201,421			1,006,099		
法人税等調整額		632,784	568,636	0.3	107,364	898,734	0.4
当期純利益			869,545	0.4		1,568,017	0.7
前期繰越利益			369,098			327,039	
中間配当額			144,159			168,153	
合併による抱合株式 消却損	7		129,863				
当期末処分利益			964,620			1,726,903	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	167,370,292	83.7	188,865,337	85.2
外注加工費		2,194,252	1.1	2,155,466	1.0
労務費		17,558,961	8.8	17,900,969	8.1
経費		12,711,305	6.4	12,799,830	5.7
当期総製造費用		199,834,812	100.0	221,721,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		572,614		807,085	
合計		200,407,426		222,528,688	
期末仕掛品たな卸高		807,085		1,528,553	
他勘定振替高	3	1,839,791		1,438,940	
当期製品製造原価		197,760,549		219,561,193	

(注)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。	1 同左
2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 5,574,214千円	2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 5,326,656千円
3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。	3 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第51期 (平成16年6月24日)		第52期 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			964,620		1,726,903
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額			6,571		6,316
合計			971,192		1,733,220
利益処分数額					
1 配当金		144,153		168,121	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	644,153	1,200,000	1,368,121
次期繰越利益			327,039		365,099

重要な会計方針

第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第52期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に毎期均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 「販売費及び一般管理費」は、従来、主要な費目を区分掲記しておりましたが、当期において一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしております。</p> <p>2 前期の損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産廃却損」は8,512千円であります。</p>	<p>前期の損益計算書において独立掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当期1,575千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当期においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当期から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は148,060千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ166,403千円少なく計上されております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日 企業会計基準委員会)が平成16年3月9日以降終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は19,000千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	



注記事項  
(貸借対照表関係)

第51期 (平成16年3月31日)		第52期 (平成17年3月31日)																											
1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)		1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)																											
売掛金	27,962,433千円	売掛金	28,545,555千円																										
未収入金	393,196千円	短期貸付金	2,624,830千円																										
買掛金	19,030,936千円	未収入金	150,844千円																										
未払金	69,003千円	買掛金	20,279,650千円																										
		未払金	47,112千円																										
2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。		2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。																											
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th>期末帳簿価額</th> </tr> <tr> <th>工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,687,308千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>355,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>356,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,289,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,689,117千円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	期末帳簿価額	工場財団	建物	5,687,308千円	構築物	355,714千円	機械及び装置	356,594千円	土地	4,289,500千円	計	10,689,117千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th>期末帳簿価額</th> </tr> <tr> <th>工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,436,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>338,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>344,110千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,289,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,409,027千円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	期末帳簿価額	工場財団	建物	5,436,644千円	構築物	338,770千円	機械及び装置	344,110千円	土地	4,289,500千円	計	10,409,027千円
科目	期末帳簿価額																												
	工場財団																												
建物	5,687,308千円																												
構築物	355,714千円																												
機械及び装置	356,594千円																												
土地	4,289,500千円																												
計	10,689,117千円																												
科目	期末帳簿価額																												
	工場財団																												
建物	5,436,644千円																												
構築物	338,770千円																												
機械及び装置	344,110千円																												
土地	4,289,500千円																												
計	10,409,027千円																												
(2) 担保権によって担保されている債務		(2) 担保権によって担保されている債務																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	短期借入金	600,000千円	計	600,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	短期借入金	600,000千円	計	600,000千円														
科目	金額																												
短期借入金	600,000千円																												
計	600,000千円																												
科目	金額																												
短期借入金	600,000千円																												
計	600,000千円																												
3 会社が発行する株式	普通株式 70,000,000株	3 会社が発行する株式	普通株式 70,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式 24,042,700株	発行済株式総数	普通株式 24,042,700株																										
4 自己株式の保有数	普通株式 17,175株	4 自己株式の保有数	普通株式 25,411株																										

第51期 (平成16年3月31日)			第52期 (平成17年3月31日)		
5 偶発債務 (1) 保証債務			5 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容
ユーワイティー リミテッド	3,954,325 1,351,840	リース料債務 銀行借入金	ユーワイティー リミテッド	4,134,309	リース料債務
ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド	630,708	銀行借入金	ワイエムテクノ ロジーインコーポ レーテッド	617,260	銀行借入金
ユーエスヤチヨ インコーポレーテッ ド	702,516 2,173,620	リース料債務 銀行借入金	ユーエスヤチヨ インコーポレーテッ ド	659,450 1,708,749	リース料債務 銀行借入金
ヤチヨマニユファ クチュアリング オ ブアラバマエル エルシー	1,150,647	銀行借入金	ヤチヨマニユファ クチュアリング オ ブアラバマエル エルシー	885,497	銀行借入金
八千代工業(中山) 有限公司	63,850	銀行借入金			
計	10,027,507		計	8,005,266	
(2) 保証予約					
被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務 の内容			
ユーワイティー リミテッド	772,480	銀行借入金			
ヤチヨオブオン タリオマニユファ クチュアリングイ ンコーポレーテッド	242,580	銀行借入金			
計	1,015,060				
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 2,081,453千円であります。			6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 2,335,729千円であります。		

## (損益計算書関係)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">197,091,246千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">156,422,822千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">87,996千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">18,508千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">688,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">49,721千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">795,644千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">244,794千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">647,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108,214千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,284千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,373千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,192,461千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,805千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,445千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">398千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,026千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">91,931千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">94,362千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201,043千円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,192,461千円</td></tr> </table> <p>7 合併による抱合株式消却損は、当社が非連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。</p>	売上高	197,091,246千円	原材料仕入高	156,422,822千円	賃借料	87,996千円	受取利息	18,508千円	受取配当金	688,818千円	固定資産賃貸料	49,721千円	荷造運賃	795,644千円	役員報酬	244,794千円	給料手当	647,053千円	退職給付費用	108,214千円	賞与引当金繰入額	90,284千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,373千円	研究開発費	1,192,461千円	減価償却費	31,805千円	機械及び装置	1,016千円	車両運搬具	158千円	工具・器具及び備品	270千円	計	1,445千円	機械及び装置	131千円	車両運搬具	30千円	工具・器具及び備品	236千円	計	398千円	建物	14,026千円	構築物	524千円	機械及び装置	91,931千円	車両運搬具	198千円	工具・器具及び備品	94,362千円	計	201,043千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,192,461千円	<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">221,476,592千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">176,883,546千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">349,949千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">32,712千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">869,178千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">256,920千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">650,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,561千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,070千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,213,573千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,092千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,645千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">202,813千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">119,472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">341,178千円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,213,573千円</td></tr> </table>	売上高	221,476,592千円	原材料仕入高	176,883,546千円	受取配当金	349,949千円	固定資産賃貸料	32,712千円	荷造運賃	869,178千円	役員報酬	256,920千円	給料手当	650,851千円	退職給付費用	96,646千円	賞与引当金繰入額	91,561千円	役員賞与引当金繰入額	30,601千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,070千円	研究開発費	1,213,573千円	減価償却費	34,092千円	車両運搬具	237千円	工具・器具及び備品	7千円	計	244千円	車両運搬具	34千円	建物	17,645千円	構築物	208千円	機械及び装置	202,813千円	車両運搬具	1,039千円	工具・器具及び備品	119,472千円	計	341,178千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,213,573千円
売上高	197,091,246千円																																																																																																												
原材料仕入高	156,422,822千円																																																																																																												
賃借料	87,996千円																																																																																																												
受取利息	18,508千円																																																																																																												
受取配当金	688,818千円																																																																																																												
固定資産賃貸料	49,721千円																																																																																																												
荷造運賃	795,644千円																																																																																																												
役員報酬	244,794千円																																																																																																												
給料手当	647,053千円																																																																																																												
退職給付費用	108,214千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	90,284千円																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41,373千円																																																																																																												
研究開発費	1,192,461千円																																																																																																												
減価償却費	31,805千円																																																																																																												
機械及び装置	1,016千円																																																																																																												
車両運搬具	158千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	270千円																																																																																																												
計	1,445千円																																																																																																												
機械及び装置	131千円																																																																																																												
車両運搬具	30千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	236千円																																																																																																												
計	398千円																																																																																																												
建物	14,026千円																																																																																																												
構築物	524千円																																																																																																												
機械及び装置	91,931千円																																																																																																												
車両運搬具	198千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	94,362千円																																																																																																												
計	201,043千円																																																																																																												
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,192,461千円																																																																																																												
売上高	221,476,592千円																																																																																																												
原材料仕入高	176,883,546千円																																																																																																												
受取配当金	349,949千円																																																																																																												
固定資産賃貸料	32,712千円																																																																																																												
荷造運賃	869,178千円																																																																																																												
役員報酬	256,920千円																																																																																																												
給料手当	650,851千円																																																																																																												
退職給付費用	96,646千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	91,561千円																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	30,601千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	43,070千円																																																																																																												
研究開発費	1,213,573千円																																																																																																												
減価償却費	34,092千円																																																																																																												
車両運搬具	237千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	7千円																																																																																																												
計	244千円																																																																																																												
車両運搬具	34千円																																																																																																												
建物	17,645千円																																																																																																												
構築物	208千円																																																																																																												
機械及び装置	202,813千円																																																																																																												
車両運搬具	1,039千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	119,472千円																																																																																																												
計	341,178千円																																																																																																												
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,213,573千円																																																																																																												

(リース取引関係)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	32,791	18,309	14,482	車両運搬具	32,690	13,594	19,096												
工具・器具及び備品	446,827	137,668	309,159	工具・器具及び備品	982,057	411,677	570,380												
合計	479,619	155,978	323,641	合計	1,014,748	425,271	589,476												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,377千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,641千円</td> </tr> </table>				1年内	141,264千円	1年超	182,377千円	計	323,641千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>393,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589,476千円</td> </tr> </table>				1年内	393,950千円	1年超	195,525千円	計	589,476千円
1年内	141,264千円																		
1年超	182,377千円																		
計	323,641千円																		
1年内	393,950千円																		
1年超	195,525千円																		
計	589,476千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,227千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	153,227千円	減価償却費相当額	153,227千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293,489千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	293,489千円	減価償却費相当額	293,489千円				
支払リース料	153,227千円																		
減価償却費相当額	153,227千円																		
支払リース料	293,489千円																		
減価償却費相当額	293,489千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第51期 (平成16年3月31日)	第52期 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">711,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">66,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">242,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,134千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">902,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">279,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">234,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">83,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">97,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,746千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,387,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">281,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,701千円</td> </tr> </table>	賞与引当金加算額	711,271千円	賞与引当金に係る社会保険料加算額	66,888千円	未払事業税加算額	58,000千円	その他	242,974千円	繰延税金資産合計	1,079,134千円	退職給付引当金加算額	902,331千円	減価償却費償却限度超過額	279,160千円	ソフトウェア加算額	234,992千円	役員退職慰労引当金加算額	83,300千円	その他	97,961千円	繰延税金資産合計	1,597,746千円	その他有価証券評価差額金	1,387,635千円	圧縮記帳積立金	281,811千円	繰延税金負債合計	1,669,447千円	繰延税金負債の純額	71,701千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">748,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">69,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">64,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">920,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">443,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">318,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">81,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,107千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,557,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">277,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,646千円</td> </tr> </table>	賞与引当金加算額	748,738千円	賞与引当金に係る社会保険料加算額	69,082千円	未払事業税加算額	64,800千円	その他	104,306千円	繰延税金資産合計	986,926千円	退職給付引当金加算額	920,414千円	減価償却費償却限度超過額	443,280千円	ソフトウェア加算額	318,040千円	役員退職慰労引当金加算額	81,995千円	その他	29,375千円	繰延税金資産合計	1,793,107千円	その他有価証券評価差額金	1,557,152千円	圧縮記帳積立金	277,600千円	繰延税金負債合計	1,834,753千円	繰延税金負債の純額	41,646千円
賞与引当金加算額	711,271千円																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	66,888千円																																																												
未払事業税加算額	58,000千円																																																												
その他	242,974千円																																																												
繰延税金資産合計	1,079,134千円																																																												
退職給付引当金加算額	902,331千円																																																												
減価償却費償却限度超過額	279,160千円																																																												
ソフトウェア加算額	234,992千円																																																												
役員退職慰労引当金加算額	83,300千円																																																												
その他	97,961千円																																																												
繰延税金資産合計	1,597,746千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,387,635千円																																																												
圧縮記帳積立金	281,811千円																																																												
繰延税金負債合計	1,669,447千円																																																												
繰延税金負債の純額	71,701千円																																																												
賞与引当金加算額	748,738千円																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	69,082千円																																																												
未払事業税加算額	64,800千円																																																												
その他	104,306千円																																																												
繰延税金資産合計	986,926千円																																																												
退職給付引当金加算額	920,414千円																																																												
減価償却費償却限度超過額	443,280千円																																																												
ソフトウェア加算額	318,040千円																																																												
役員退職慰労引当金加算額	81,995千円																																																												
その他	29,375千円																																																												
繰延税金資産合計	1,793,107千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,557,152千円																																																												
圧縮記帳積立金	277,600千円																																																												
繰延税金負債合計	1,834,753千円																																																												
繰延税金負債の純額	41,646千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	0.8	外国税額控除	3.2	試験研究費税額控除	3.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																										
法定実効税率	40.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																												
住民税均等割額	0.8																																																												
外国税額控除	3.2																																																												
試験研究費税額控除	3.7																																																												
その他	1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																												

( 1株当たり情報 )

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051円53銭	1株当たり純資産額	1,114円41銭
1株当たり当期純利益	36円19銭	1株当たり当期純利益	65円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	869,545	1,568,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	869,545	1,568,017
普通株式の期中平均株式数(株)	24,026,627	24,021,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)リコー	176,797	325,306
ケーティエイチパーツインダストリーズ インコーポレーテッド	300	321,960
タイマルジュンカンパニーリミテッド	30,000	81,900
(株)三井住友フィナンシャルグループ	106	77,587
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	66	61,593
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	34,041
(株)T&Dホールディングス	4,785	26,078
リコーエレメックス(株)	32,758	24,405
(株)UFJホールディングス	23	13,203
SMBCFriend証券(株)	18,000	11,556
他4銘柄	29,149	16,094
その他有価証券計	319,752	993,726
投資有価証券計	319,752	993,726
計	319,752	993,726

(注) 太陽生命保険(株)は、大同生命保険(株)及びティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険(株)とともに株式移転により、平成16年4月1日付で完全親会社である(株)T&Dホールディングスを設立しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,228,483	295,662	55,775	18,468,370	11,491,346	640,182	6,977,023
構築物	3,143,630	49,240	775	3,192,095	2,241,695	97,438	950,399
機械及び装置	43,557,043	1,370,069	1,300,349	43,626,764	31,160,181	3,203,090	12,466,583
車両運搬具	193,682	29,311	14,447	208,546	167,357	18,053	41,189
工具・器具及び備品	20,937,284	1,126,270	2,271,341	19,792,213	17,171,661	1,464,328	2,620,552
土地	7,065,841			7,065,841			7,065,841
建設仮勘定	614,509	3,092,425	2,866,728	840,206			840,206
有形固定資産計	93,740,474	5,962,980	6,509,417	93,194,037	62,232,242	5,423,095	30,961,795
無形固定資産							
借地権				74,380			74,380
ソフトウェア						29,790	
施設利用権				20,375	5,093	479	15,282
無形固定資産計				94,756	5,093	30,269	89,663
長期前払費用	112,056	1,170	12,197	101,029	55,134	6,119	45,894
繰延資産							
社債発行差金	1,000		1,000			47	
繰延資産計	1,000		1,000			47	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市製作所	687,843千円
	柏原工場	437,340千円
工具・器具及び備品	柏原工場	630,365千円
	鈴鹿工場	492,858千円
建設仮勘定	四日市製作所	767,848千円
	柏原工場	1,225,116千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市製作所	119,169千円
	柏原工場	61,386千円
工具・器具及び備品	柏原工場	113,576千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,685,600			3,685,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(24,042,700)	( )	( )	(24,042,700)
	普通株式（千円）	3,685,600			3,685,600
	計（株）	(24,042,700)	( )	( )	(24,042,700)
	計（千円）	3,685,600			3,685,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,504,066			3,504,066
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	8	4		13
計（千円）	3,504,075	4		3,504,079	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	509,364			509,364
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（千円）	429,289		6,571	422,717
	別途積立金（千円）	14,100,000	500,000		14,600,000
計（千円）	15,038,653	500,000	6,571	15,532,082	

- （注）1 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増請求による自己株式処分によるものであります。  
 2 圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 4 当期末における自己株式は、25,411株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	79,550	1,300			80,850
賞与引当金	1,778,179	1,871,845	1,778,179		1,871,845
役員賞与引当金	19,000	30,601	19,000		30,601
役員退職慰労引当金	208,251	43,070	46,332		204,989

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,174
預金	
当座預金	12,393
普通預金	781,415
通知預金	500,000
預金計	1,293,809
合計	1,296,983

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海精工(株)	19,010
(株)メッツ	18,957
(株)本郷	17,665
東洋濾機製造(株)	13,600
(株)リーデン	11,428
その他	13,273
合計	93,934

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	15,834
"    5月    "	26,937
"    6月    "	22,415
"    7月    "	23,645
"    8月    "	5,101
合計	93,934

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	27,998,386
(株)ホンダアクセス	291,977
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	248,987
ユー ワイ ティー リミテッド	228,351
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	111,890
その他	617,671
合計	29,497,264

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
28,717,914	237,973,752	237,194,402	29,497,264	88.9	44.6

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

d 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	233,112
その他	2,484
合計	235,597

e 原材料

品目	金額(千円)
鋼材	47,671
塗料材	81,755
樹脂材	63,863
オイル材	2,071
購入部品	871,962
合計	1,067,323

## f 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	1,448,671
自動車組立	79,882
合計	1,528,553

## g 貯蔵品

品目	金額(千円)
設備補修部品	541,007
補助材料他	22,762
合計	563,770

## h 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
本田技研工業(株)	850,339	4,304,556	当社は同社の関連会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	3,784,664	3,784,664	子会社
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド	1,894,494	1,894,494	"
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	1,509,446	1,509,446	"
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	809,531	809,531	"
その他 3社	831,720	831,720	子会社及び関連会社
合計	9,680,197	13,134,415	

## 負債の部

## a 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロン(株)	24,140
住友スリーエム(株)	16,150
旭硝子(株)	14,620
イワタボルト(株)	11,040
(株)アルゴグラフィックス	10,868
その他	72,233
合計	149,052

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	49,351
5月	44,348
6月	30,262
7月	25,089
合計	149,052

## b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	20,279,644
(株)ウチゲン	334,830
(株)扇商会	297,136
(株)大工原製作所	256,453
日本ケーブルシステム(株)	235,865
その他	3,942,958
合計	25,346,889

## c 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,410,590
(株)東京三菱銀行	3,345,420
(株)UFJ銀行	1,074,220
(株)みずほコーポレート銀行	564,080
合計	8,394,310

## d 未払金

相手先	金額(千円)
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,901,708
アスカ(株)	224,447
中部電力(株)	77,428
扇屋塗料(株)	76,144
(株)マイティミズタニ	76,072
その他	2,208,816
合計	4,564,617

e 長期借入金

借入先	金額（千円）	摘要	
		返済期限	担保
(株)三井住友銀行	6,097,400	平成18年4月～平成22年3月	なし
(株)東京三菱銀行	3,313,000	平成18年4月～平成22年3月	〃
(株)UFJ銀行	1,486,900	平成18年4月～平成21年3月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	1,365,180	平成18年4月～平成22年3月	〃
合計	12,262,480		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類 (注) 1	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数 (注) 2	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
株式喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき8,600円 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名 (注) 3	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成17年6月24日開催の取締役会におきまして、株券の種類を10,000株券、1,000株券及び100株券の3種類に変更することを決議しております。
- 2 平成17年6月24日開催の取締役会におきまして、平成17年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。
- 3 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページ <http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度	自	平成14年4月1日	平成16年6月18日
	(第50期)	至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自	平成15年4月1日	平成16年6月24日
	(第51期)	至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第52期中)	自	平成16年4月1日	平成16年12月17日
		至	平成16年9月30日	関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐野 正彦

関与社員 公認会計士 矢定 俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐野 正彦

関与社員 公認会計士 矢定 俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。